

フリードマンの市場経済批判について

Friedman's Market Economy Criticism

吉野正和
Masakazu Yoshino

分野：経済学

キーワード：フリードマン、市場経済

1. はじめに
2. 中谷巖理事長
3. 中谷巖理事長の経済観
4. 中国経済
5. 中谷巖理事長の影響力
6. 市場万能主義ではない
7. 市場経済は平和と自由と両立するか？
8. それでは、どうしたらいいのか？
9. 白川方明日銀総裁
10. 日銀の量的緩和政策
11. むすびにかえて

1. はじめに

一年前に、「フリードマンの自由市場批判について」（『徳山大学論叢』第71号 [14]）というタイトルで論文を書いた。最近、フリードマンの「新自由主義」の評判が良くない。一年前に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の中谷巖理事長の『資本主義はなぜ自壊したのかー「日本」再生への提言』[5]を批判した。しかし、まだ、十分に、批判し足りなかったので、この論文では、もっと批判するつもりである。

2. 中谷巖理事長

ミルトン・フリードマン（1912～2006）は、資本主義経済の擁護の立場を取っていた。反対に、中谷巖理事長は、資本主義経済が嫌いになっているよう

である。中谷理事長によると、資本主義経済は3つの本質的な欠陥がある。その3つとは

- ① 経済の不安定化
- ② 格差拡大
- ③ 環境破壊

であり、資本主義経済が自壊し始めている、ということである。

3. 中谷巖理事長の経済観

中谷巖理事長と筆者とは経済観の大きな相違がある。中谷理事長は以下のように述べている。

「だが、これだけの大変動に直面しながらも、多くの経済学者、ことにアメリカの経済学者たちは『これは大変な激動ではあるかもしれないが、しょせんは資本主義経済の自律的な調整のプロセスである』と考えて、国境を超えて資本やモノが自由に移動するという、新自由主義やグローバル資本主義の枠組みそのものは今後も続くと楽観的に考えているようだ。

しかし、筆者はそのような楽天的な考えを持っていない」中谷 [5] 18ページ。

「こうした人心の荒廃や、貧富の差の拡大は、経済環境の変化がもたらした一時的・過渡的な現象などではなく、グローバル資本主義やマーケット至上主義そのものにビルト・インされたものではないか。日本で進められてきた『構造改革』にはこれら日本社会の変化にほとんど関心を寄せることはなかったのではないか」中谷 [5] 60ページ。

「こうした新自由主義、あるいは近代経済学の主張が世界経済を活性化させ、経済にダイナミズムを持ち込むことに成功した可能性は低くはない。少なくとも、社会主義の実験が失敗した今となつては、グローバル資本主義がいくら世界経済を混乱に陥れたからといって社会主義体制にもう一度戻るべきなどという安易な主張は受け入れられるはずもない。しかし、問題は、自由競争がもたらす副作用（経済の不安定化、格差拡大、環境破壊など）についてはあまりに

も考慮が足りなかったということである。

こういう議論に対しては、新自由主義者は、経済が活性化し、パイが大きくなれば、その恩恵がやがては世の中全体に浸透し、やがて誰もが豊かになると主張する。格差拡大や金融危機などの現象は時として起こるが、それはあくまで『過渡的な現象』であるということになる。つまり、今は、辛い冬かもしれないが、この時期を乗り越えれば、民主主義とマーケットの調整能力によって自然に副作用も是正され、地球に暮らす人々がみなそれぞれに幸せに暮らせる春がやってくるというわけである。

これは鄧小平の南巡講話と同じ論理である。鄧小平は1992年、深圳、珠海、上海、武漢などを訪れ『白猫でも黒猫でも鼠を捕る猫は良い猫だ』『先に豊かになれる所から豊かになれ』と発破をかけた。この路線は、改革開放を加速し中国経済発展の原動力となったが、周知のように、格差拡大や環境破壊という大きな社会経済問題を生んだ。このまま突っ走れば、中国における格差拡大や環境汚染が危機的なレベルに達することはほとんど確実であり、いずれマーケット・クラッシュが起こるか、政治的揺り戻しが起こるか、農民の暴動が起こるかして、中国社会に大きな変化を引き起こすに違いない。

新自由主義やグローバル資本主義も同じ結末に向かって進んでいるように見える。いや、この原稿を執筆中に、金融恐慌が先にやってきてしまった。それより先、世界的な原油価格の上昇、食糧価格の暴騰があり、それが世界の貧困層を直撃している。新自由主義やグローバル資本主義は中国と同じく、軌道修正の時期を迎えたのである」中谷 [5] 76ページ以下。

「本書のタイトル『資本主義はなぜ自壊したか』は過去形の表現になっているが、もちろん、資本主義が全面的に自壊してしまったわけではない。しかし、自由を満喫したグローバル資本が世界経済を不安定化させ、所得格差拡大で不幸な人々を大量に生産し、また、地球環境をもはや修正不可能に近いところまで汚染してしまったという意味で、資本主義の自壊作用はすでに始まっているというべきなのである」中谷 [5] 364ページ。

まず、18ページの引用であるが、筆者は「多くの経済学者」の考え方に賛成

である。「資本主義経済の自律的な調整プロセス」である、と考えている。また、364ページの引用であるが、米国のグローバル資本主義は、今後も続く「楽観的に」考えている。米国経済が、今後10年や20年で、自壊してしまうとは考えられない。中谷理事長は悲観的過ぎるのではないか。

次に、60ページの引用の日本の「貧富の差の拡大」についてであるが、この点に関して、筆者は、中谷理事長と正反対の考え方をしている。たしかに、「中流社会ニッポン」とか、「一億総中流社会」という言葉が、最近、消滅してしまっている。しかし、現在の日本経済は、普通の日本経済ではなく、「失われた10年」から、「失われた20年」になってしまった「デフレ不況」に陥っている経済状況なのである。この「デフレ不況」は、日銀の金融政策に問題がある、と考えているが、日銀の金融政策は、後で説明する。いずれにしても、日本の「失われた20年」は「デフレ不況」であり、一時的・過渡的な経済現象であると考えている。

また、76ページの引用であるが、「こうした新自由主義、あるいは近代経済学の主張が世界経済を活性化させ、経済にダイナミズムを持ち込むことに成功した可能性は低くはない。少なくとも、社会主義の実験が失敗した今となつては、グローバル資本主義がいくら世界経済を混乱に陥れたからといって社会主義体制にもう一度戻るべきなどという安易な主張は受け入れられるはずもない」というところは、筆者も賛成である。問題は、ここから、先が、ほとんど、180度、正反対なのである。米国経済に関して、2010年は、3%の経済成長であり、消費者物価指数は、1.6%のプラスなのである。とても、米国経済が自壊しているとはいえないであろう。一年前の『徳山大学論叢』第71号 [14] で、述べたが、資本主義経済は、激動期には、「貧富の差」が拡大する傾向があるが、長期的には、資本主義経済は、生活水準を上昇させて、「不平等」の程度を縮小させている、といえよう。日本経済に関して、現在の「失われた20年」の日本経済でも、明治時代や大正時代や昭和時代よりも、生活水準は上昇しているのではないか。たしかに、昭和の最後のバブルの時代よりは、生活は苦しいかもしれないが、戦前の昭和の時代と戦後の昭和の時代のトータルの生

活水準よりは、現在の日本経済の方が、生活水準は上昇している、といえよう。また、中国経済については、後で、説明する。

4. 中国経済

前述したが、中谷理事長は以下のように述べていた。「このまま突っ走れば、中国における格差拡大や環境汚染が危機的なレベルに達することはほとんど確実であり、いずれマーケット・クラッシュが起こるか、政治的揺り戻しが起こるか、農民の暴動が起こるかして、中国社会に大きな変化を引き起こすに違いない」（中谷 [5] 77ページ）。

たしかに、中国において、暴動とかの大きな変化が起こるかもしれない。未だに、中国共産党が中国国民を支配している。日本と比べて、中国は、民主主義の国家とはいえないし、「貧富の差」が激しい。しかし、中国経済は発展している。2010年（昨年）には、日本を抜いて、GDPで世界第2位になっている。銀メダルなのである。「暴動とかの大きな変化」がなければ、20年か、30年後には、米国を抜いて、世界第1位の金メダルになるかもしれない。1978年からの中国の資本主義経済化は大成であったといえよう。もしも、鄧小平主席が「市場改革」を行わなければ、中国は、経済が低迷し、国民は貧しい生活をしていただろう。鄧小平主席の「市場改革」が世界第2位のGDPの銀メダルに導いたといえよう。中国国民が、皆、貧しい生活をしているよりは、先に、豊かになれる人から豊かになった方が良く、といえよう。鄧小平主席の発言は、非常に、的確だったといえよう。

また、1978年以降の中国経済について、フリードマンは、かなり、高く、評価している。最後に、1978年以降の中国経済についてのフリードマンの発言を見てみよう。フリードマンは以下のように述べている。

「世界に残った最大の共産主義国家である中国も、例外ではない。1970年代末に鄧小平主席が主導した市場改革は、本質的には農業の民営化だと言える。この改革で生産量は飛躍的に増大し、共産主義社会に市場の要素がより多く持ち込まれる結果となった。限定的ながらも経済的自由が拡大すると、この国の

表情はずいぶんと変わる。この事実は、市場の力を信じる私たちの考えが誤りでなかったことをはっきり裏付けてくれたのだった。なるほど中国は、自由な社会とはまだとても言えない。だが、中国の国民が毛沢東時代よりもはるかに自由で豊かになったことに、疑いの余地はない。そしていまや同国には、政治的自由が芽生えてきた兆候もわずかながら見受けられる。たとえば首長を選挙で選ぶ村落が増えてきた。まだ道のりは遠いにしても、中国は正しい方向に向かっている」(フリードマン [1] 7 ページ以下)。

5. 中谷巖理事長の影響力

中谷巖理事長の影響力は、非常に、大きい。中谷理事長は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の理事長だけでなく、一橋大学の名誉教授でもある。また、細川内閣の「経済改革研究会」の委員や小渕内閣の「経済戦略会議」の議長代理を歴任している。したがって、中谷理事長の影響力は、非常に、大きい。また、中谷理事長によると、以下のようになる。中谷理事長自身の不勉強と洞察力の欠如の為、グローバル資本主義や市場至上主義の価値をナイーブに信じて、小泉構造改革の「片棒を担いだ男」の一人になってしまった(中谷 [5] 21 ページ以下)。そして、新自由主義の思想は「危険思想」になるのである(中谷 [5] 27 ページ以下)。中谷理事長は、新自由主義の思想を、かなり、誤解しているのではないか。前述したが、長期的に、資本主義経済が国民の生活を上昇させている、と新自由主義は考えているが、中谷理事長は、180度、反対の考え方をしている。日本経済は、資本主義経済であり、2010年に、中国に抜かれたが、現在でも、GDPで、世界第3位なのである。資本主義経済から多くのメリットをもらっているはずである。新自由主義の思想を「危険思想」というのは問題であろう。

6. 市場万能主義ではない

前述したが、中谷理事長は、新自由主義の思想を誤解していると述べたが、もうひとつ誤解している問題点がある。それは、新自由主義の思想が「市場万

2012年1月 吉野正和：フリードマンの市場経済批判について

能主義」である、と中谷理事長は考えていることである。中谷理事長は以下のように述べている。

「新自由主義経済学の大前提には、マーケット・メカニズムこそがすべてを解決するという思想である」中谷 [5] 89ページ。

「それでは、ケインズの挑戦したことはどのようなことだったのでしょうか。一言でいえば、それは1930年ごろまで主流派経済学であった古典派が主張する『市場万能主義』を排し、『国家による総需要管理』の必要性を説くということでした」中谷 [4] 59ページ。

吉野 ([13] 219ページ以下) でも、述べたが、アダム・スミスも、ミルトン・フリードマンも無政府主義者ではなく、政府の役割を認めている。新自由主義者は「市場万能主義」ではない。このことについて、立教大学の西山千明名誉教授も以下のように述べている。

「本当の市場主義者は『市場が万能』だとは言わない。人間の限界を知っていればこそ、自由や市場主義を主張したのだ。日本では得てして市場主義が批判的にされるが、市場が万能でないことはもちろんだ」(西山 [7] 13ページ)。

立教大学の西山千明名誉教授も言っているように、新自由主義者は「市場万能主義」という言葉を使っていない。他流派的な経済学者がこの「市場万能主義」という言葉を使っているだけである。

7. 市場経済は平和と自由と両立するか？

さらに、また、もうひとつの経済観の相違がある。中谷理事長は以下のように述べている。

「市場経済は平和と自由を作り出すことはできない」中谷 [5] 158ページ。

戦争は、人類の歴史に、よくあることであるので、コメントしにくい。また、絶対に、戦争を起ささない経済制度はない。筆者の単純な予測では、市場経済は戦争を減らす傾向にあるのではないかと思っている。なぜならば、各国が市場経済を採用することによって、生活水準が上昇すれば、戦争のようないざこ

ぎは、多くなるのではなくて、少くなる方向に向かうのではないか。これは、筆者の単純な推測です。

戦争については、自信を持って述べることができなかつたが、自由については、かなり、自信を持って述べることができる。日本は、資本主義経済の国であり、日本のGDPは世界第3位である。日本は、先進国であり、生活水準は悪くない。日本は、自由が、かなり、ある。米国も、資本主義経済の国である。米国のGDPは、現在でも、世界第1位である。米国の生活水準は高い。米国の自由は、かなり、ある。また、米国は、「自由の国、アメリカ」といわれている。つまり、資本主義経済の国で、経済が発展し、生活水準が高くなっている国において、自由が生まれるのである。

反対に、資本主義経済でない国（たとえば、北朝鮮）は、生活水準も低く、自由も少ない。経済発展と自由は、かなりの相関関係があるといえよう。前述したが、現在の中国において、かなり、自由が生まれてきている。毛沢東の時代よりも、鄧小平主席の時代の方が、経済が発展し、生活水準が上昇している。また、鄧小平主席の時代よりも、現在の中国の方が経済発展している。GDPで、世界第2位であり、現代の中国は、自由が増している。したがって、市場経済と自由は両立しているといえよう。

8. それでは、どうしたらいいのか？

前述したが、中谷理事長は、新自由主義の思想を「危険思想」と述べている。それでは、どうしたらいいのか？中谷理事長は、解決法がないようである。中谷理事長は以下のように述べている。

「決定的な方策を見出せないでいるのである」中谷〔5〕356ページ。

したがって、中谷理事長は、解決法が、現在、考慮中ということなのであろう。

また、京都大学の根井雅弘教授は以下のように述べている。

『市場主義』と呼ばれるような経済思想が経済格差や環境破壊などをもたらし、明らかにその欠陥を露呈した以上、『市場メカニズム』の優れた点を殺さ

ないような政府の『経済管理』との絶妙なるバランスを試行錯誤で模索していくしかあるまい」根井 [6] 155 ページ。

根井教授も、新自由主義を批判している。解決策として、「市場メカニズム」の優れた点と政府の「経済管理」とをミックスしろ、ということである。しかし、「市場メカニズム」を「何%」にするのか、政府の「経済管理」を「何%」にするのかの具体的な数字が出ていない。この解決策は、具体的な解決策ではなく、抽象的な解決策のようである。結局、根井教授も、解決策としては、考慮中ということなのであろう。つまり、「それでは、どうしたらいいのか？」に関して、新自由主義を批判する人達は、具体的な青写真を持っていないといえよう。

反対に、「具体的な青写真など、あるはずがない」と主張している人達がいる。東京大学と青山学院大学の小宮隆太郎名誉教授は以下のように述べている。

「ルールを伴う自由な市場のほか、信頼できるシステムがあるのか、市場批判者には教えてほしい。この枠組みに入らない経済体制の失敗は明らかだ」小宮 [3]。

また、フリードマンも以下のように述べている。

「21世紀も市場主義に代わるシステムはない」(フリードマン、土屋 [12])。この「具体的な青写真」の存在の有無の結論は、長い時間が必要であろう。

9. 白川方明日銀総裁

前述したが、日本経済は、「失われた10年」から「失われた20年」になってしまった。日本経済は、「デフレ不況」に陥っている経済状況なのである。この「デフレ不況」は、日銀の金融政策に問題がある、と考えている。日本経済は、デフレから脱却できないのである。白川方明日銀総裁は以下のように述べている。

「金融緩和と金融市場の安定確保の両面で、デフレ克服のために最大限の努力を行っていく」白川 [8]。

日本語の問題であるが、「デフレ克服のために最大限の努力」というのは、「デフレ克服のために全力をつくす」ということであろう。しかし、残念ながら、2009年度の消費者物価指数はマイナス1.6%であり、2010年度の消費者物価指数はマイナス0.8%である。おそらく、2011年度の消費者物価指数もマイナスになってしまうのではないかと心配している。「デフレ克服のための最大限の努力」を、本当に、やっているのかどうか疑わしい。言い訳で、2011年3月11日に、「東日本大震災」が起こった、というかもしれない。しかしながら、2011年3月10日においても、デフレから脱却できる雰囲気は、まったく、感じられなかった。また、2012年度でも、デフレから脱却できているかどうか疑わしい。白川総裁は、実行を伴わない、口だけの日銀総裁のようである。

また、白川総裁は、ユニークな理論を主張している。「デフレは貨幣的な現象ではない」ということを主張している。デフレは「高齢化」や「労働人口の減少」が原因であるとしている。嘉悦大学の高橋洋一教授は以下のように述べている。

「ところが物価の下落（本来の意味での『デフレ』）と人口増減は、じつは関係がない。世界各国の物価上昇率と人口増減率を2000年から2008年まで平均して相関係数を求めると、0.1程度とほとんど相関がないことがわかる。

一方、世界各国の通貨量増減率と物価上昇率の関係を調べてみると、相関係数は0.7程度とかなり相関がある。これほどの相関になるような他のは見あたらない。

以上のことから、デフレは人口とは無関係で、通貨量と関係があることが確認できる」高橋 [10] 110ページ以下。

また、慶應義塾大学の竹中平蔵教授も以下のように述べている。

「政府は政府でやるべき経済政策を実施するが、インフレやデフレは貨幣的現象だから、最終的には中央銀行が責任を持って、物価目標を達成してほしい」竹中 [11] 178ページ。

インフレとデフレが貨幣的現象かどうかは、経済学の理論の違いであるが、白川日銀総裁は、デフレが貨幣的現象かどうかの議論をするのではなくて、消

費者物価指数を、一刻も早く、持続的に、プラスにしていくようにしていただきたい。前述したが、白川日銀総裁は、実行を伴わない、口だけの、理論好きな日銀総裁のようである。

10. 日銀の量的緩和政策

日銀は、2001年3月19日から、2006年3月9日まで、量的緩和政策を行った。この量的緩和政策は、効果がないわけではなかったが、規模が35兆円までであった。もっと、大きな規模にすべきであったと考えている。嘉悦大学の高橋洋一教授も以下のように述べている。

「日本は変動相場制で自由な金融政策ができるにもかかわらず、不十分な金融緩和しかやらなかった」高橋 [10] 195 ページ。

また、慶應義塾大学の竹中平蔵教授も以下のように述べている。

「しかし、だからといって、日銀がハイパワードマネーを増やすことはまったくムダだという話にはなりません。増える割合が以前より減っただけで、マネーストックの全体が増えたことは間違いのないからです。だから、それは続ければよいのです。

ところが06年3月、日銀は01年から続けてきた量的緩和を突如やめてしまいました。その1年後くらいから経済が悪くなります。だから、日銀の量的緩和はある程度効いたのです。『量的緩和は効かない』というのは、ウソか方便の類なのです」竹中 [11] 187 ページ以下。

また、フリードマンも以下のように述べていた。

「量的緩和はやっているが、十分とは言えない。量的緩和のゴールはマネーサプライの伸びを高めることだ。それは日本経済が活力を取り戻すための条件でもある。マネーサプライの伸び率を現在の2.5%—3%から5—10%まで引き上げる必要がある。……本来なら公債を買い入ると（日銀が供給するマネーの量を示す）ハイパワードマネーの量が増え、銀行貸し出しを押し上げるはずだが、銀行が慎重な融資姿勢を取るためマネーがうまく回らなくなっている。ただ、銀行にマネーが滞留するからといって、あきらめるべきではない。

日銀が買う公債の一部はもともと個人や企業が保有しており、こうした人たちには現金が回る。この現金は遅かれ早かれ使われ、マネーサプライを押し上げる。日銀はマネーサプライの伸び率が目標に届くまで買い入れを増やすべきだ」フリードマン [2]。

日銀は、もっと大規模な量的緩和政策をすべきであるといえよう。

しかし、話しは簡単ではない。福井俊彦日銀総裁と白川方明日銀総裁はデフレ好みである、と嘉悦大学の高橋洋一教授は述べている。

「ちなみに2003年3月に福井俊彦氏が日銀総裁になってから、日銀のハイパワードマネーは平均して年4%も減少している。つまり福井総裁はデフレ好みであったということだ。その後、2008年4月に白川方明氏にスイッチしたが、減少したハイパワードマネーは増えておらず、財布は小さくなったままである」高橋 [10] 47ページ。

「2000年代の10年間、120ヶ月の消費者物価統計のデータを挙げてみよう。日銀の物価安定の理解は、消費者物価指数（除く生鮮食品）の対前年同月比が『0%より大きく2%以下』というものだ。120ヶ月のうちこの条件を達成できた月はわずか23ヶ月で、打率は1割9分しかない。0%以下になった月はなんと94ヶ月で、そちらの打率は7割8分だ。これでは、誰が見てもデフレ脱却どころか、デフレ目標をかたくなに達成してきたとしか見えない」高橋 [10] 55ページ。

「要するに、現在の景気後退の主犯人は、増税（定率減税の廃止）でもなく、ましてやサブプライム問題でもなく、06年の金融引き締めだったということですよ。同時に、景気対策としては、金融政策を06年当時に戻して金融緩和をすればいいということがわかるでしょう。これに減税政策を加味すれば、その効果はさらに増します。

ただ、06年当時、金融引き締めの責任者は、現日銀総裁の白川方明氏と現経済財政担当相の与謝野馨氏でした」高橋 [9] 37ページ。

「サブプライム問題では直撃弾を受けていない日本の景気がよくないのは、日銀の政策ミスがあったためです。2006年からの金融引き締めの担当者は現日

銀総裁の白川方明氏でした。06年のときに引き続き、同時利下げでも政策ミスをしたわけです」高橋 [9] 141 ページ。

「日銀は、自分たちが判断ミスをしてきたことはわかっているはずですが、でも責任問題になるのはいやだからいわない。ミスを認めることになりますし。それと同時に、金利を上げたら勝ち、下げたら負けというくだらない思いこみもあります」高橋 [9] 204 ページ。

また、慶應義塾大学の竹中平蔵教授も以下のように述べている。

「日銀が量的緩和に及び腰な理由として想像できることは、一つしかありません。日銀がキャッシュを出すと負債（日銀券は日銀の負債です）が増え、そのぶん国債などの資産が増えますから、日銀のバランスシートは大きくなります。そのGDPに対する比率をできるだけ小さくしたいから、やりたくないのです」竹中 [11] 190 ページ。

つまり、日銀は、デフレ好みであり、量的緩和政策は、あまり、やりたくないようです。このままでは、いつまでも、デフレ不況が続くでしょう。また、日銀は、インフレ目標の導入も、極めて、消極的である。その結果、デフレ不況が続き、日本国民は不幸になってしまっている。

11. むすびにかえて

市場経済（資本主義経済）が、長期的に、「貧富の差」を拡大しているのか、縮小させているのかの意見の相違がある。また、ほとんど、同じことだが、長期的に、市場経済が、国民の生活水準を上昇させているのか、下降させているのか、という問題でもある。今後、この問題は、活発に、議論してもらいたい、と考えている。

次に、「小泉構造改革」に協力したのが、竹中平蔵教授であり、高橋洋一教授であり、中谷理事長であった。中谷理事長は、「小泉構造改革」の片棒を担いでしまって、悪いことをした、と思っているようである。中谷理事長は、市場経済が悪い経済制度であると考えている。また、共産主義経済は、もっと、悪い制度である、と考えている。「それでは、どうしたらいいのか？」は、考

慮中なのである。中谷理事長は、信頼する経済理論がないのであろう。中谷理事長は、ただ、途方に暮れているようである。

反対に、高橋洋一教授と竹中平蔵教授は、市場経済を、かなり、信頼しているようである。両者は、自分の経済理論を持っている。両者は、途方に暮れていない。ただ、両者とも、日銀の「デフレ政策」に不満を持っているといえよう。

参考文献

- [1] ミルトン・フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経BP社、2008年。
- [2] ミルトン・フリードマン「米経済、デフレありえずー日銀の量的緩和不十分」『日本経済新聞』2003年1月15日号。
- [3] 小宮隆太郎「新しい国のかたち③」『日本経済新聞』2006年4月5日号。
- [4] 中谷巖『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社、2007年。
- [5] 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのかー「日本」再生への提言』集英社インターナショナル、2008年。
- [6] 根井雅弘『市場主義のたそがれー新自由主義の光と影』中公新書、2009年。
- [7] 西山千明「シカゴ学派の巨頭ー“盟友”M・フリードマンを偲ぶ」『エコノミスト』2006年12月5日号。
- [8] 白川方明「デフレ克服のため最大限の努力」
<http://www.asahi.com/business/update/1130/TKY200911300122.html>
- [9] 高橋洋一『この金融政策が日本経済を救う』光文社新書、2008年。
- [10] 高橋洋一『高橋教授の経済超入門』アスペクト、2011年。
- [11] 竹中平蔵『日本経済 こうすれば復興する！』アスコム、2011年。
- [12] 土屋直也「M・フリードマン氏ー経済学者ー市場主義に代わるシステム 20世紀もあらわれない」『日本経済新聞 夕刊』2001年1月22日号。
- [13] 吉野正和『フリードマンの貨幣数量説』学文社、2009年。
- [14] 吉野正和「フリードマンの自由市場批判について」『徳山大学論叢』第71号、2010年12月。